

サステナブルファイナンス取組額

2021 年度から 2024 年度までの累計取組額(億円)	53,357
-------------------------------	--------

※上記取組額については、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を取得しております。

【対象取引】

サステナブルファイナンスは、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務の総称です。当社では、サステナブルファイナンス累計取組額の集計を2021年度から開始し、2030年度までに15兆円取り組むとする長期目標が設定されております。当該実績値は、当グループのステークホルダーに対してサステナビリティ経営の進捗を理解してもらう為に開示するものです。また、三井住友信託銀行の法人事業の KPI とする等、当グループ内の重要指標として位置づけております。

当社のサステナブルファイナンスとして集計対象となる類型は、表1の通りです。
 なお、当社のサステナブルファイナンスの類型・定義は、ICMA のグリーンボンド原則、LMA のグリーンローン原則等の国際的なガイダンス等や国内のガイドライン等を参考に当社で定めているものです。

<表1:サステナブルファイナンス類型>

ファイナンスの類型	定義	報告金額
グリーンファイナンス (ブルーファイナンスを含む)	環境改善効果を生み出す特定のグリーンプロジェクトの取り組み支援を目的としたファイナンス	原則として当社契約金額(投融資の場合は当社与信額) 但し、シンジケートローンの場合、リードアレンジであれば組成額全体、等所定の算定ルールに基づき計上
ソーシャルファイナンス	ポジティブな社会的効果を生み出す特定のソーシャルプロジェクトの取組支援を目的としたファイナンス	
サステナビリティファイナンス	環境改善効果・社会的効果を生み出す特定のプロジェクト(グリーン及びソーシャル)の取組支援を目的としたファイナンス	
サステナビリティ・リンク・ファイナンス	企業活動の重要なサステナビリティ戦略と関連の深い特定の「サステナビリティ目標」を設定し、達成度合いに応じて経済条件を変動させるファイナンス	
トランジションファイナンス	企業の脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取り組みを支援することを目的としたファイナンス	
トランジションリンク・ファイナンス	企業の脱炭素社会の実現に向けた「サステナビリティ目標」の、達成度合いに応じて経済条件を変動させるファイナンス	
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	企業の活動やプロジェクトなどが意図している環境、社会、経済に与えるインパクトを評価し、当該活動の継続的な支援を目的としたファイナンス	
ネイチャー・インパクトファイナンス	自然に対する取組を実施する企業に対して、体制・方針等の評価、インパクト評価、TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価を通じて、インパクト創出及び緩和・管理の取組を促進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としたファイナンス	
プロジェクトファイナンス (グリーン、ソーシャルなど)	プロジェクトファイナンスのうち資金使途がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトである取引	
グリーンビルディング認証不動産向けノンリコースローン	調達資金が LEED、BREEAM など所定の環境認証を取得した適格グリーンビルディングに充当されるノンリコースローン	出資金額
インパクトエクイティ投資等	経済的なリターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的・環境的インパクトを生み出すことを意図して行われるインパクトエクイティ投資(グローバル・インパクト投資ネットワークの定義を踏まえたもの)に加えて、当社が目指す社会課題の解決に取り組むエクイティ投資額を一部合算して計上	

【集計対象拠点】

三井住友信託銀行株式会社の国内店部および海外5拠点

【集計方法】

サステナブルファイナンスの計上認定基準は、＜表1：当社サステナブルファイナンス類型＞に記載のファイナンス類型毎に定められた基準に基づき、当社のサステナブルファイナンスの集計対象とするか検証を実施

現在、金融サービスや金融商品をサステナブル、グリーン、ソーシャル、等に分類するための統一的な基準や共通の市場基準はなく、同一の金融サービスや金融商品であっても、関係者によってはこれらの分類とは異なる評価をする可能性があります。

さらに、ESG やサステナブルファイナンスに関する新しい規定等が制定され、将来は要件を満たさなくなる可能性がある金融サービスや金融商品が、サステナブル、グリーン、またはソーシャル等として分類されることがあります。

以上